

アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表 P 3 2、3 3 参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は1.8%、「不況である」が77.3%で景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は75.6となった。前期（71.4）に比べると、4.2ポイント低下し、リーマンショック以来の下げ幅で悪化した。

数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

業種別にみると・・・

製造業

景況感が「好況である」とみる企業は3.3%、「不況である」が72.9%で、景況感DIは69.6となった。前期（62.2）に比べ7.4ポイント悪化した。

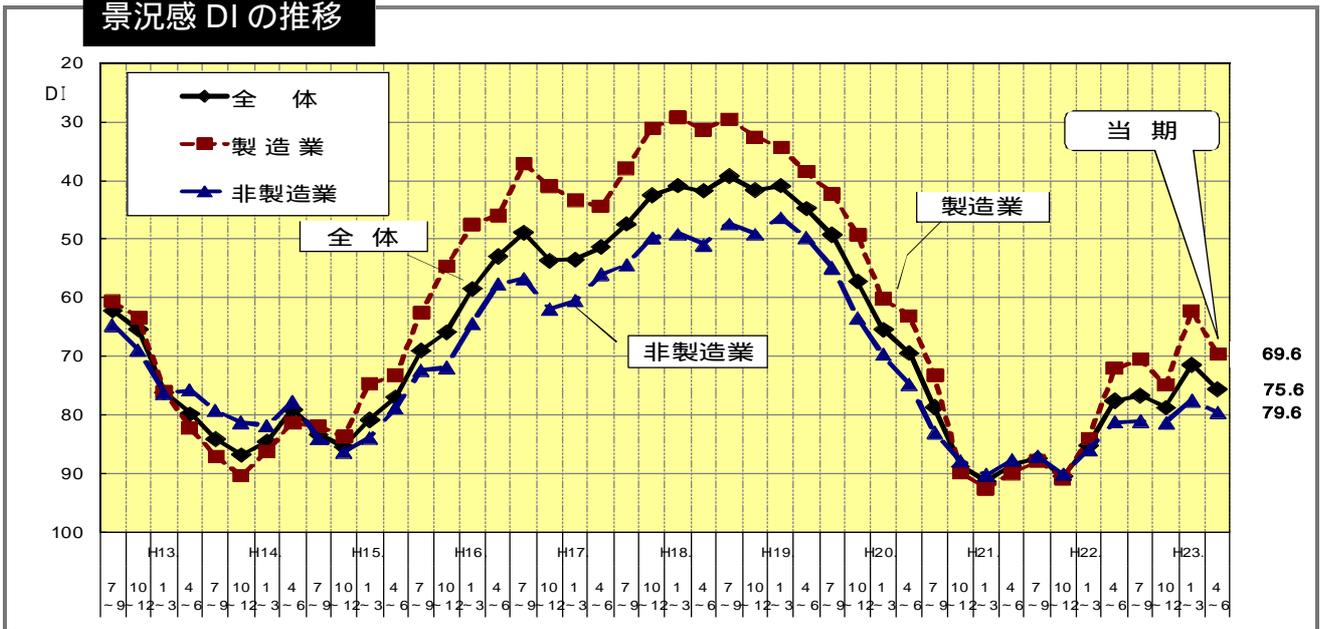
業種別にDI値をみると、全11業種中、9業種が前期を下回り、「輸送用機械器具」、「プラスチック製品」、「金属製品」の順に対前期の減少幅が大きかった。

非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は0.7%、「不況である」が80.3%で、景況感DIは79.6となった。前期（77.5）に比べ2.1ポイント悪化した。

業種別にDI値をみると、「建設業」と「飲食店」を除く7業種中5業種が前期に比べて悪化した。

景況感DIの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は6.7%で、前期（5.6%）に比べ1.1ポイント改善したが、「悪い方向へ向かう」とみる企業は40.8%で、前期（38.5%）に比べ2.3ポイント悪化した。製造業と非製造業で見通し判断に差が見られた。

業種	時期	見通し判断		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	前期	5.6%	55.9%	38.5%
	当期	6.7%	52.5%	40.8%
製造業	前期	7.8%	60.1%	32.2%
	当期	9.7%	55.2%	35.2%
非製造業	前期	4.1%	53.1%	42.7%
	当期	4.7%	50.6%	44.6%

景況感D I の推移

単位：DI

業 種	H22. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	H23. 4～6月期 (当期)	対前期 増 減
全 体	77.5	76.7	78.7	71.4	75.6	4.2
製 造 業	72.1	70.5	74.9	62.2	69.6	7.4
食料品	69.8	65.4	70.6	61.8	64.5	2.7
繊維工業	75.5	78.7	81.3	71.1	80.8	9.7
家具・装備品	84.9	73.7	85.4	85.7	83.0	2.7
パルプ・紙・紙加工品	75.8	76.4	79.7	71.9	76.7	4.8
印刷業	82.4	80.4	88.7	84.3	75.4	8.9
プラスチック製品	76.4	64.6	71.7	53.6	68.4	14.8
鉄鋼業・非鉄金属	76.3	75.6	81.5	60.0	69.5	9.5
金属製品	73.7	79.2	85.2	61.1	73.8	12.7
電気機械器具	64.6	67.2	70.0	59.3	67.2	7.9
輸送用機械器具	53.1	52.1	58.3	35.8	54.9	19.1
一般機械器具	61.9	65.7	57.4	50.8	54.0	3.2
非 製 造 業	81.2	81.0	81.4	77.5	79.6	2.1
建 設 業	89.9	88.5	86.0	85.9	82.3	3.6
総合工事業	84.2	88.7	83.1	86.3	90.2	3.9
職別工事業	93.7	95.0	90.3	90.4	82.3	8.1
設備工事業	91.2	80.8	84.5	81.7	74.6	7.1
卸 売 ・ 小 売 業	78.0	82.9	82.5	78.9	79.9	1.0
(卸売業)	77.6	81.8	81.3	71.3	80.7	9.4
繊維・衣服等	88.5	100.0	93.1	90.9	86.7	4.2
飲食料品	55.6	54.2	63.3	54.5	73.0	18.5
建築材料・鉱物・金属材料等	84.6	89.7	79.3	69.0	78.1	9.1
機械器具	73.3	83.9	84.4	71.9	77.1	5.2
その他	88.0	83.3	87.5	80.0	92.6	12.6
(小売業)	78.4	84.0	83.8	85.2	79.0	6.2
織物・衣服・身の回り品	91.2	100.0	94.3	95.3	86.1	9.2
飲食料品	73.5	90.6	89.2	88.9	80.0	8.9
機械器具	70.2	69.8	67.5	65.0	72.1	7.1
その他	81.6	81.5	86.1	90.7	78.9	11.8
飲 食 店	93.3	82.1	85.7	85.7	83.3	2.4
情 報 サ ー ビ ス 業	69.5	75.5	77.8	62.3	71.7	9.4
運 輸 業	71.2	62.2	70.0	70.2	74.6	4.4
不 動 産 業	77.6	86.4	75.0	69.6	74.5	4.9
サ ー ビ ス 業	82.1	76.3	79.8	74.1	80.5	6.4
専門サービス業	84.1	71.7	82.5	82.1	79.0	3.1
洗濯・理美容・浴場業	85.2	75.6	83.3	79.5	83.0	3.5
その他生活関連・娯楽業	70.6	72.2	79.1	60.5	83.6	23.1
その他の事業サービス業	87.5	85.1	74.0	70.2	76.8	6.6

2 売上げについて（集計表P34、35参照）

当期（平成23年4～6月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は15.5%、「減少した」企業は53.5%で、売上げDI（「増加した」-「減少した」企業の割合）は38.0となった。

前期（26.6）に比べ、リーマンショック以来の下げ幅となる11.4ポイント悪化し、2期連続で悪化した。また、前年同期（27.4）と比べても10.6ポイント下回っており、前年同期比でも8期ぶりに下回った。

業種別にみると・・・

製造業

売上げが「増加した」企業は18.7%、「減少した」企業は51.4%で、売上げDIは32.7となった。

前期（15.8）に比べ16.9ポイント低下し、2期連続で悪化した。

業種別にDI値をみると、「食料品」のみがプラスの水準となった。

「金属製品」が51.1ポイント低下したのをはじめ、11業種中8業種が前期を下回った。また、「輸送用機械器具」をはじめ、6業種が前年同期を20ポイント以上下回った。

非製造業

売上げが「増加した」企業は13.4%、「減少した」企業は54.9%で、売上げDIは41.5となった。

前期（33.9）に比べ7.6ポイント低下し、2期連続悪化した。

業種別にDI値をみると、全ての業種がマイナスとなった。

「情報サービス業」が36.5ポイント低下したのをはじめ、全ての業種が前期を下回った。

来期（平成23年7～9月期）の状況

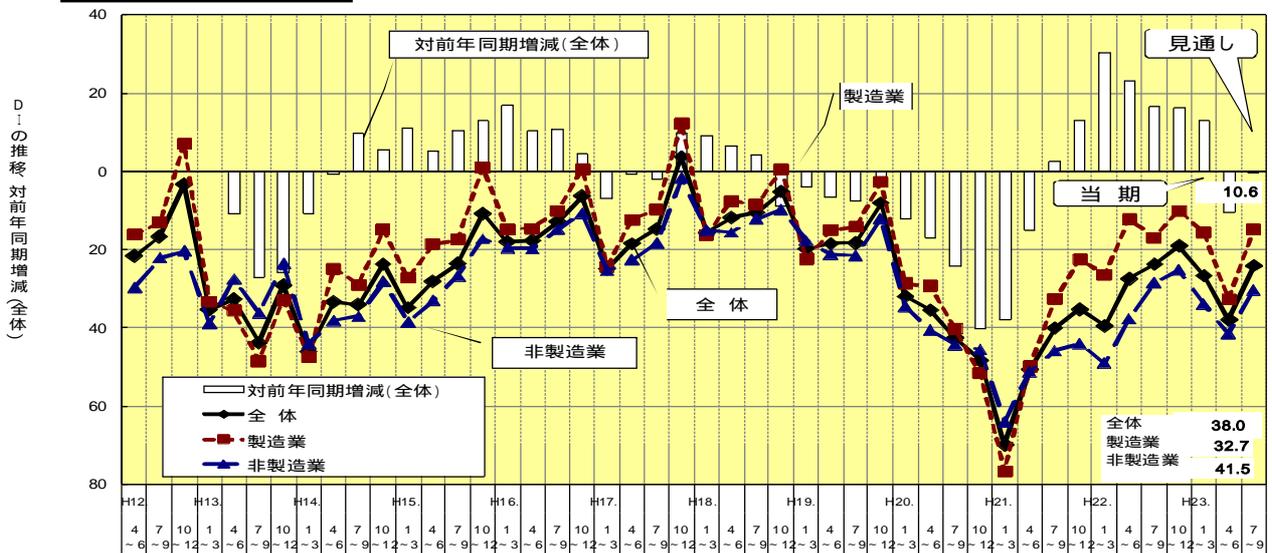
当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は18.5%、「減少する」見通しの企業は42.6%で、来期の売上げDIは24.1と見込まれている。

当期に比べると13.9ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは14.8で、当期に比べ17.9ポイント改善する見通しである。非製造業の来期の売上げDIは30.3で、当期に比べ11.2ポイント改善する見通しである。

売上げDIの推移



売上げD I の推移

単位：DI

業 種	H22. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	H23. 4～6月期 (当 期)	増 減		7～9月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	27.4	23.7	19.1	26.6	38.0	11.4	10.6	24.1
製 造 業	12.1	17.0	10.0	15.8	32.7	16.9	20.6	14.8
食料品	20.4	17.3	3.9	37.5	3.1	40.6	23.5	9.4
繊維工業	10.0	23.4	12.2	14.6	9.3	5.3	0.7	35.8
家具・装備品	53.7	17.9	31.7	20.0	55.3	35.3	1.6	43.5
パルプ・紙・紙加工品	14.8	33.3	1.8	51.7	41.7	10.0	26.9	27.1
印刷業	50.0	33.3	15.1	35.3	37.1	1.8	12.9	51.7
プラスチック製品	10.9	14.6	18.5	12.5	22.8	10.3	11.9	15.8
鉄鋼業・非鉄金属	12.1	23.8	18.2	7.5	34.5	42.0	46.6	16.9
金属製品	8.6	12.5	9.4	1.9	49.2	51.1	40.6	0.0
電気機械器具	7.7	13.8	10.0	5.5	37.7	32.2	30.0	3.3
輸送用機械器具	28.6	10.4	2.1	9.4	52.9	43.5	81.5	38.0
一般機械器具	1.6	9.1	4.4	3.4	28.6	32.0	27.0	6.3
非 製 造 業	37.7	28.5	25.2	33.9	41.5	7.6	3.8	30.3
建 設 業	53.4	27.2	22.2	33.5	43.0	9.5	10.4	26.5
総合工事業	45.6	15.4	21.7	36.0	48.3	12.3	2.7	28.8
職別工事業	59.4	37.3	21.3	48.1	41.3	6.8	18.1	19.0
設備工事業	54.4	27.5	23.7	18.6	39.7	21.1	14.7	31.7
卸 売 ・ 小 売 業	34.7	31.7	30.0	35.3	40.4	5.1	5.7	31.5
(卸売業)	25.2	24.6	20.3	21.2	44.0	22.8	18.8	21.5
繊維・衣服等	38.5	31.6	46.4	26.1	60.0	33.9	21.5	43.3
飲食料品	7.1	0.0	10.0	24.2	16.2	8.0	23.3	8.1
建築材料・鉱物・金属材料等	26.9	27.6	0.0	6.9	56.7	49.8	29.8	6.9
機械器具	33.3	19.4	12.5	15.6	37.1	21.5	3.8	22.9
その他	36.0	55.6	37.5	40.0	59.3	19.3	23.3	29.6
(小売業)	43.1	38.5	39.5	47.2	36.8	10.4	6.3	41.5
織物・衣服・身の回り品	50.0	62.1	54.3	31.8	32.4	0.6	17.6	38.9
飲食料品	55.9	56.3	43.2	58.3	43.5	14.8	12.4	35.6
機械器具	29.8	16.7	12.5	52.5	28.6	23.9	1.2	35.7
その他	42.1	25.9	51.4	48.8	42.1	6.7	0.0	58.3
飲 食 店	50.0	30.8	22.4	42.1	48.1	6.0	1.9	44.4
情 報 サ ー ビ ス 業	31.7	20.8	14.5	9.4	45.9	36.5	14.2	18.0
運 輸 業	25.4	8.9	2.0	29.2	35.6	6.4	10.2	19.0
不 動 産 業	44.1	34.9	37.0	35.7	42.0	6.3	2.1	46.0
サ ー ビ ス 業	29.0	34.8	27.0	37.1	40.6	3.5	11.6	31.2
専門サービス業	38.7	5.6	40.0	26.8	36.1	9.3	2.6	18.3
洗濯・理美容・浴場業	22.2	63.4	33.3	45.5	45.7	0.2	23.5	42.6
その他生活関連・娯楽業	29.4	50.0	20.9	37.5	42.1	4.6	12.7	32.7
その他の事業サービス業	24.1	31.9	12.0	41.3	40.0	1.3	15.9	33.9

3 資金繰りについて (集計表 P 3 6、3 7 参照)

当期 (平成 2 3 年 4 ~ 6 月期) の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は 6.0%、「悪くなった」企業は 40.6%で、資金繰りDI (「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は 34.6 となった。前期 (27.7) に比べ 6.9 ポイント低下し、2 期連続で悪化した。

また、前年同期 (26.2) に比べると 8.4 ポイント下回っており、7 期ぶりに前年同期を下回った。

業種別にみると・・・

製造業

資金繰りが「良くなった」企業は 7.7%、「悪くなった」企業は 40.7%で、資金繰りDIは 33.0 となった。

前期 (22.7) に比べ 10.3 ポイント低下し、2 期連続で悪化した。

また、前年同期 (19.9) を 13.1 ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、11 業種全てがマイナスの水準だった。

「食料品」や「パルプ・紙・紙加工品」などの 3 業種は前期を上回ったが、「電気機械器具」や「輸送用機械器具」などの 8 業種は前期を下回った。

また、「食料品」と「印刷業」を除く 9 業種が前年同期を下回った。

非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は 4.9%、「悪くなった」企業は 40.6%で、資金繰りDIは 35.7 となった。

前期 (31.2) に比べ 4.5 ポイント低下し、2 期連続で悪化した。

また、前年同期 (30.5) を 5.2 ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、7 業種全てがマイナスの水準だった。

「建設業」と「飲食店」を除く 5 業種は前期を下回った。

また、「建設業」と「不動産業」を除く 5 業種が前年同期を下回った。

来期 (平成 2 3 年 7 ~ 9 月期) の状況

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は 7.3%、「悪くなる」見通しの企業は 37.1%で、来期の資金繰りDIは 29.8 と見込まれている。

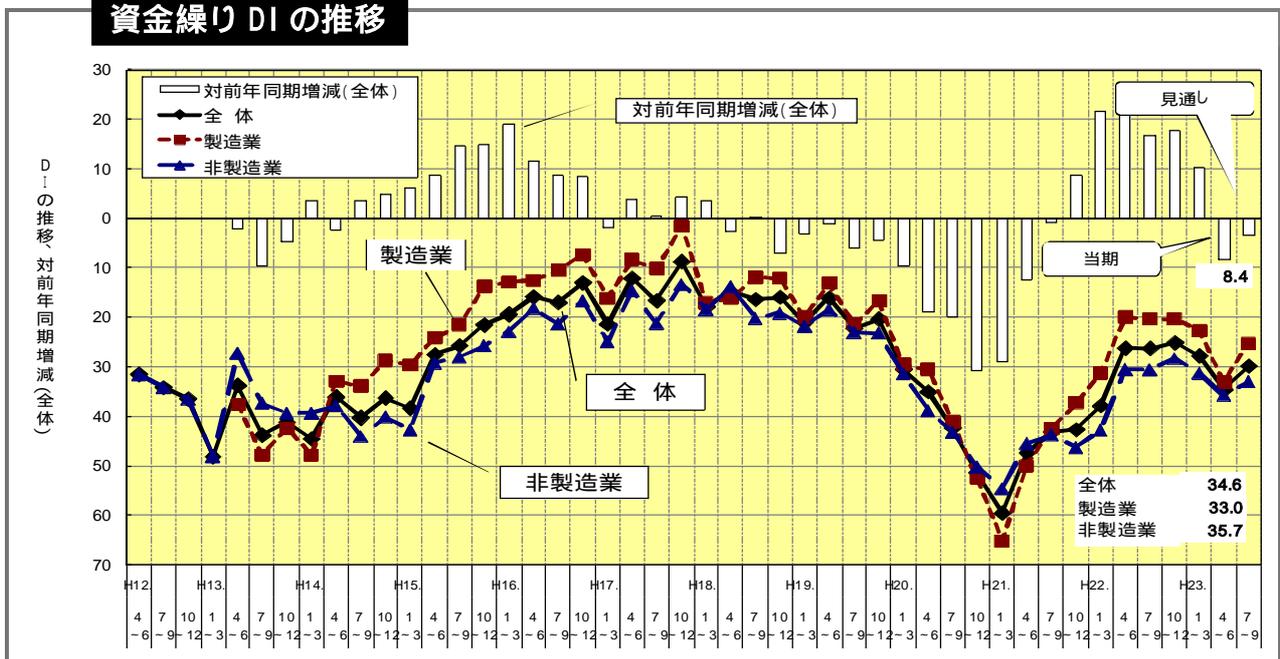
当期に比べると 4.8 ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは 25.3 で、当期に比べ 7.7 ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは 33.0 で、当期に比べ 2.7 ポイント改善する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位: DI

業 種	H22. 4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	H23. 4~6月期 (当 期)	増 減		7~9月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	26.2	26.3	25.1	27.7	34.6	6.9	8.4	29.8
製 造 業	19.9	20.3	20.4	22.7	33.0	10.3	13.1	25.3
食料品	26.5	23.4	10.4	16.7	11.5	5.2	15.0	26.2
繊維工業	28.6	32.6	29.8	28.9	32.1	3.2	3.5	48.1
家具・装備品	46.9	35.9	36.6	29.4	48.9	19.5	2.0	45.7
パルプ・紙・紙加工品	23.3	19.2	21.4	48.2	44.4	3.8	21.1	30.9
印刷業	46.8	35.4	34.6	39.2	36.7	2.5	10.1	44.1
プラスチック製品	15.7	10.9	32.0	20.8	25.5	4.7	9.8	23.2
鉄鋼業・非鉄金属	15.8	26.8	18.5	15.4	29.8	14.4	14.0	23.6
金属製品	21.1	17.4	26.9	26.9	41.0	14.1	19.9	11.9
電気機械器具	6.3	10.9	11.9	9.3	35.1	25.8	28.8	20.7
輸送用機械器具	8.3	4.3	2.1	10.0	42.9	32.9	51.2	8.0
一般機械器具	4.8	14.1	6.3	7.3	21.7	14.4	16.9	14.5
非 製 造 業	30.5	30.6	28.2	31.2	35.7	4.5	5.2	33.0
建 設 業	39.9	33.8	30.9	38.9	38.5	0.4	1.4	35.6
総合工事業	39.3	29.4	25.0	40.0	45.0	5.0	5.7	42.4
職別工事業	46.7	43.9	35.1	42.9	36.7	6.2	10.0	30.0
設備工事業	34.3	26.1	32.8	34.5	33.9	0.6	0.4	34.5
卸 売 ・ 小 売 業	24.5	29.1	29.1	28.3	32.9	4.6	8.4	27.9
(卸売業)	15.7	22.5	23.6	12.7	31.9	19.2	16.2	21.1
繊維・衣服等	37.5	31.6	33.3	25.0	44.4	19.4	6.9	39.3
飲食品	3.7	0.0	0.0	0.0	9.4	9.4	13.1	15.6
建築材料・鉱物・金属材料等	4.0	32.1	24.1	3.7	37.0	33.3	33.0	7.1
機械器具	11.1	13.3	29.0	16.7	34.4	17.7	23.3	21.2
その他	33.3	44.4	34.8	26.3	38.5	12.2	5.2	23.1
(小売業)	32.2	35.4	34.5	40.8	33.8	7.0	1.6	34.4
織物・衣服・身の回り品	47.1	59.3	51.4	30.2	41.7	11.5	5.4	33.3
飲食品	37.5	34.4	37.8	48.6	37.2	11.4	0.3	27.3
機械器具	20.5	23.8	16.7	51.3	27.5	23.8	7.0	33.3
その他	27.8	30.8	32.4	35.0	28.6	6.4	0.8	46.9
飲 食 店	43.2	40.0	22.7	52.9	51.9	1.0	8.7	39.6
情 報 サービス 業	22.8	34.0	29.6	17.0	37.3	20.3	14.5	28.8
運 輸 業	8.8	0.0	14.9	27.7	28.1	0.4	19.3	33.3
不 動 産 業	44.2	25.6	30.0	16.0	34.1	18.1	10.1	29.5
サ ー ビ ス 業	31.9	35.5	28.3	32.0	35.0	3.0	3.1	38.2
専門サービス業	29.5	11.5	29.6	26.0	25.4	0.6	4.1	38.3
洗濯・理美容・浴場業	24.5	62.5	37.5	41.9	34.9	7.0	10.4	53.5
その他生活関連・娯楽業	34.7	32.4	17.1	28.2	51.9	23.7	17.2	30.0
その他の事業サービス業	38.9	41.9	27.1	32.6	28.8	3.8	10.1	33.3

4 採算について（集計表P38、39参照）

当期（平成23年4～6月期）の状況

当期と比べ、採算が「良くなった」企業は6.3%、「悪くなった」企業は53.0%で、採算DI（「良くなった」-「悪くなった」の企業割合）は46.6となった。前期（38.2）に比べ、リーマンショック以来の下げ幅となる8.4ポイント低下し、横ばいの状態から悪化に転じた。また、前年同期（37.4）に比べても9.2ポイント下回っており、前年同期比でも8期ぶりに下回った。

業種別にみると・・・

製造業

採算が「良くなった」企業は8.5%、「悪くなった」企業は50.7%で、採算DIは42.1となった。

前期（29.2）に比べ12.9ポイント低下し、悪化した。

また、前年同期（29.6）を12.5ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、11業種すべてがマイナスの水準となった。

「パルプ・紙・紙加工品」や「プラスチック製品」などの3業種は前期を上回ったが、「電気機械器具」や「輸送用機械器具」などの8業種は前期を下回った。

また、「食料品」や「プラスチック製品」などの4業種を除く7業種が前年同期を下回った。

非製造業

採算が「良くなった」企業は4.8%、「悪くなった」企業は54.5%で、採算DIは49.7となった。

前期（44.3）に比べ5.4ポイント悪化した。

また、前年同期（42.8）を6.9ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、7業種すべてがマイナスの水準だった。

「建設業」のみ前期を上回ったが、「情報サービス業」などの6業種は前期を下回った。

また、「建設業」と「飲食店」を除く5業種が前年同期を下回った。

来期（平成23年7～9月期）の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は8.8%、「悪くなる」見通しの企業は43.9%で、来期の採算DIは35.0と見込まれている。

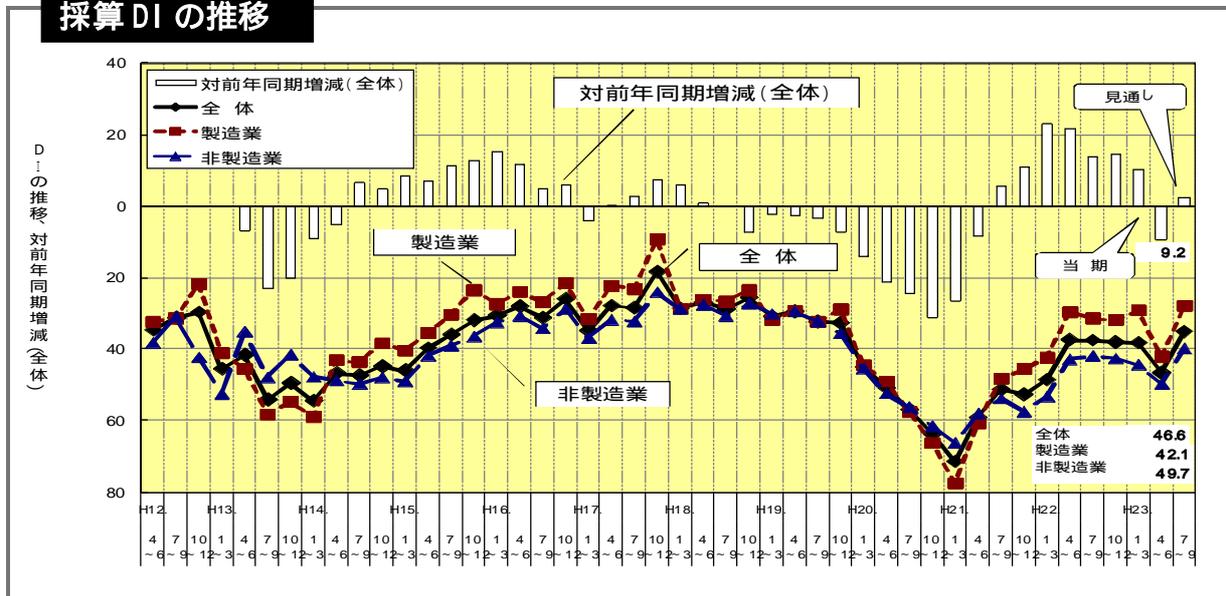
当期に比べると11.6ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは28.0で、当期に比べ14.1ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは39.8で、当期に比べ9.9ポイント改善する見通しである。

採算DIの推移



採算DIの推移

単位DI

業種	H22	7~9月期	10~12月期	1~3月期	H23	増減		7~9月期 (見通)
	4~6月期				4~6月期 (当期)	対前期	対前年同期	
全体	37.4	37.5	38.2	38.2	46.6	8.4	9.2	35.0
製造業	29.6	31.4	31.9	29.2	42.1	12.9	12.5	28.0
飲料品	38.8	32.6	14.9	32.7	33.3	0.6	5.5	27.9
繊維工業	22.4	32.6	38.3	26.7	40.4	13.7	18.0	44.0
家具・装飾品	57.1	43.6	48.8	32.4	55.6	23.2	1.5	62.2
パルプ・紙・繊維・日用品	27.1	23.1	25.0	58.2	52.7	5.5	25.6	47.3
印刷業	52.1	54.2	51.9	45.1	40.0	5.1	12.1	49.2
プラスチック製品	33.3	27.3	49.0	30.2	27.3	2.9	6.0	25.5
鉄鋼業・非鉄金属	19.0	41.5	29.6	13.5	45.5	32.0	26.5	29.6
金属製品	29.8	37.8	38.0	40.0	44.3	4.3	14.5	10.2
電気機器	27.0	23.6	13.8	13.5	47.4	33.9	20.4	21.1
輸送用機器	2.1	13.0	11.1	14.0	49.0	35.0	51.1	18.0
一般機器	24.6	23.4	33.3	14.8	32.8	18.0	8.2	14.5
非製造業	42.8	41.9	42.4	44.3	49.7	5.4	6.9	39.8
建設業	55.2	44.7	47.1	56.4	52.8	3.6	2.4	39.8
総合事業	41.1	36.0	50.0	64.0	61.7	2.3	20.6	43.1
職工事業	63.9	60.0	50.0	55.1	40.0	15.1	23.9	36.7
設備事業	59.1	35.6	41.4	50.9	56.7	5.8	2.4	39.7
卸売・小売業	38.8	42.0	42.3	43.6	45.7	2.1	6.9	36.8
卸売								
(卸売業)	31.5	39.5	37.9	35.2	43.4	8.2	11.9	31.5
繊維・衣服等	66.7	47.4	63.0	60.0	59.3	0.7	7.4	48.1
飲料品	11.1	20.8	20.0	23.3	30.3	7.0	19.2	24.2
建築材料・鉱物・金属・林産物	4.0	39.3	34.5	25.9	46.4	20.5	42.4	33.3
機器	25.9	36.7	29.0	31.0	29.0	2.0	3.1	27.3
その他	54.2	61.1	47.8	47.4	57.7	10.3	3.5	26.9
小売								
(小売業)	45.2	44.4	46.8	50.3	47.7	2.6	2.5	41.8
繊維・衣服・身の回り品	58.8	63.0	60.0	45.2	41.7	3.5	17.1	41.7
飲料品	53.1	56.3	55.6	57.1	56.8	0.3	3.7	40.0
機器	29.5	29.3	30.6	52.5	41.5	11.0	12.0	42.5
その他	44.4	34.6	41.2	47.4	50.0	2.6	5.6	43.8
飲食店	53.5	36.1	36.4	50.9	51.9	1.0	1.6	46.3
情報サービス業	40.4	46.0	36.5	10.6	59.3	48.7	18.9	33.9
運輸業	24.6	22.0	34.0	44.7	52.7	8.0	28.1	42.6
不動産業	49.0	38.6	49.0	37.3	52.3	15.0	3.3	50.0
サービス業	39.0	45.0	41.6	43.8	48.3	4.5	9.3	41.6
専門サービス業	43.3	22.6	45.3	37.3	35.1	2.2	8.2	39.7
洗濯・理美容・浴業	30.6	70.0	56.3	48.8	44.2	4.6	13.6	51.2
その他生活関連・娯楽業	37.5	48.6	31.7	38.5	59.6	21.1	22.1	36.0
その他の事業サービス業	42.9	46.5	31.3	51.2	54.9	3.7	12.0	41.2

5 設備投資について（集計表P40～45参照）

当期（平成23年4～6月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は14.4%で、前期（17.3%）を2.9ポイント下回り、減少した。

内容をみると、「生産・販売設備」が46.7%で最も高い割合を占め、「建物（工場・店舗等を含む）」が28.2%、「車両・運搬具」が19.4%が続いている。

目的をみると、「更新、維持・補修」が48.7%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が32.7%、「合理化・省力化」が27.4%が続いている。

業種別にみると・・・

製造業

設備投資を実施した企業は18.7%で、前期（22.3%）に比べ3.6ポイント低下した。業種別にみると、「繊維工業」が20.5ポイント減少するなど、11業種中7業種が前期の実施率を下回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が66.7%で最も高い割合を占め、「建物（工場・店舗等を含む）」が28.2%、「車両・運搬具」が12.0%、「情報化機器」が8.5%が続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が52.6%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が38.8%、「合理化・省力化」が31.9%が続いている。

非製造業

設備投資を実施した企業は11.5%で、前期（14.0%）に比べ2.5ポイント低下し、2期連続で低下した。業種別にみると、7業種中4業種が前期の実施率を下回った。

設備投資の内容は、「建物（工場・店舗等を含む）」が28.2%で最も高い割合を占め、「車両・運搬具」が27.3%、「生産・販売設備」と「情報化機器」が25.5%が続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が38.5%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」と「合理化・省力化」が26.9%が続いている。

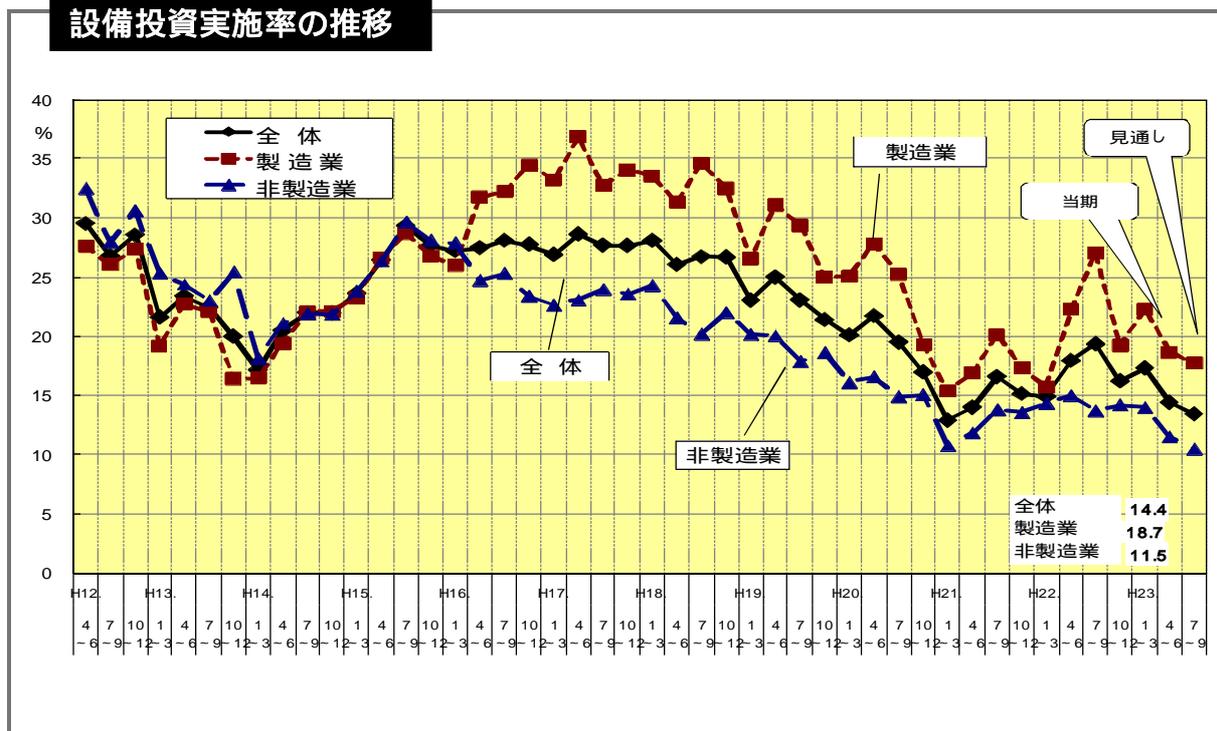
来期（平成23年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を予定している企業は13.4%で、当期に比べ1.0ポイント低下する見通しである。

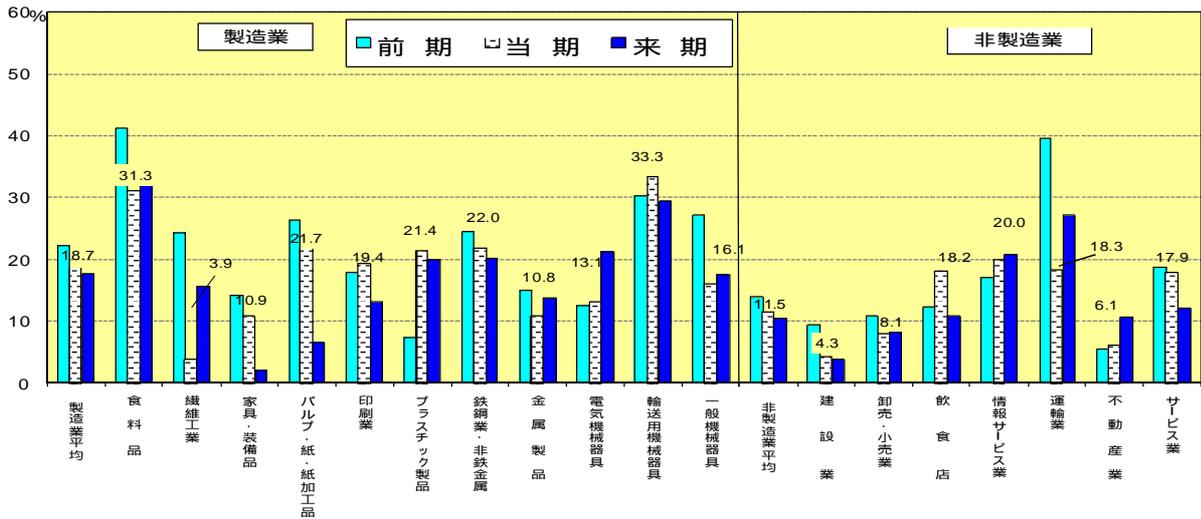
業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で17.7%、非製造業で10.5%となっている。製造業、非製造業ともに当期に比べて実施率は低下する見通しである。

設備投資実施率の推移

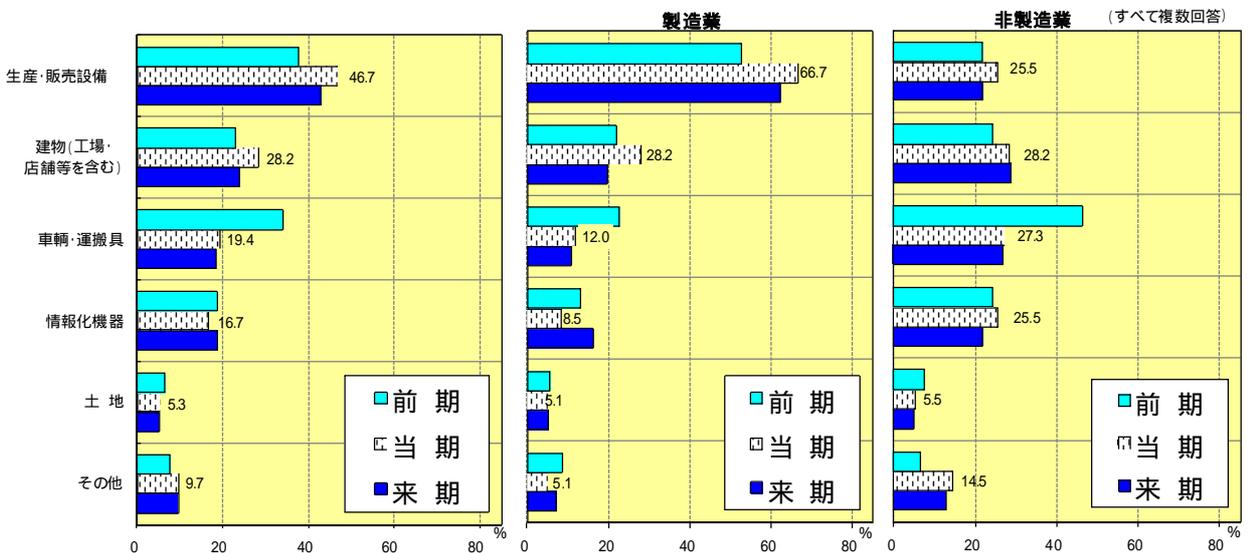


業種別・設備投資実施率



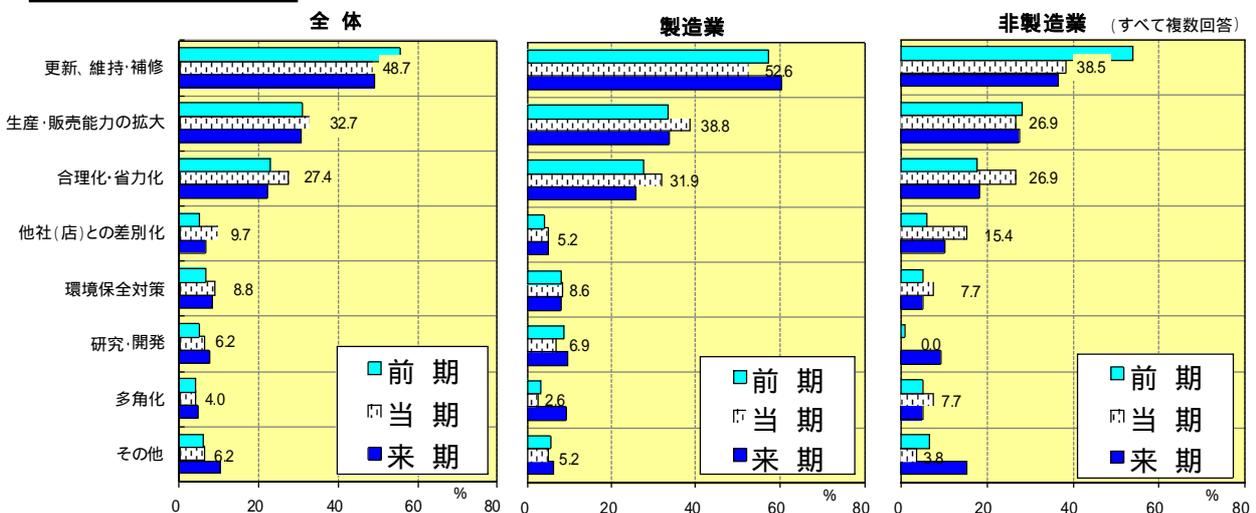
数値は当期の実施率。

設備投資の内容



数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



数値は当期の実施率。